

III

学部・研究科等による 取組み

III-3 埼玉キャンパス

埼玉キャンパス学年暦	201
埼玉キャンパスレビュー	203
キャンパス共通事項	204
1 学生支援	
2 進路支援	
3 社会貢献	
4 自己点検・評価	
5 その他	
経営学部	218
学部レビュー	
1 学生の受け入れ	
2 教育課程	
3 研究活動	
教育学部	225
学部レビュー	
1 学生の受け入れ	
2 教育課程	
3 研究活動	

10 月		11 月		12 月	
1 月 ③		1 木 ⑦	3~4年履修DROPP用紙配布開始	1 土	
2 火 ③		2 金 ⑦		2 日	
3 水	[敬老の日] 振替休日	3 土	文化の日	3 月 ⑪	
4 木 ③		4 日		4 火	午前: 体講 成道会/午後: 体講 CASEC英語習熟度試験(全1年生対象)
5 金 ④		5 月 ⑦		5 水 ⑪	
6 土	卒論中間報告会(経営学科) 淑徳小学校運動会(再予備日)	6 火 ⑧		6 木 ⑪	
7 日	淑徳小学校運動会(再々予備日)	7 水 ⑦		7 金 ⑫	公開授業成果報告書提出(後期分)
8 月 ④	通管授業 [体育の日] → 10/19	8 木	[勤労感謝の日] 振替休日	8 土	ウィンターセミナー
9 火 ④	GPA表彰式	9 金 ⑧		9 日	
10 水 ③		10 土	平成30年度試行調査(プレテスト)	10 月 ⑫	
11 木 ④		11 日		11 火 ⑫	
12 金 ⑤		12 月 ④		12 水 ⑫	
13 土	TOEIC IPテスト(1年生Aクラス、他申込者対象)	13 火 ⑨		13 木 ⑫	
14 日	AO入試(経営・教育) 留学生1期入学試験	14 水 ⑧		14 金 ⑬	卒業論文提出締切(経営16:30)
15 月 ⑤		15 木 ⑧	3~4年履修DROPP用紙提出期間(9:00~)	15 土	サイレントナイトリハーサル
16 火 ⑤		16 金 ⑨	3~4年履修DROPP用紙提出期間(～16:30)	16 日	AO入試(経営) 推薦入試(傘下(与野)) 社会人1期・帰国生徒1期・留学生1期入試
17 水 ④		17 土		17 月 ⑬	サイレントナイトコンサート
18 木 ⑤	公開授業参観予定書提出日(後期分)	18 日		18 火 ⑬	
19 金	[体育の日] 振替休日 淑徳祭準備日	19 月 ⑨		19 水 ⑬	
20 土	淑徳祭 ホームカミングデー オープンキャンパス	20 火 ⑩		20 木 ⑬	
21 日	淑徳祭 秋の保護者懇談会 オープンキャンパス	21 水 ⑩		21 金 ⑭	
22 月 ⑥	[秋分の日] 振替休日 淑徳祭片付け日	22 木 ⑩		22 土	
23 火 ⑥		23 金 ⑩	通管授業 [勤労感謝の日] → 11/8	23 日	[天皇誕生日]
24 水 ⑤		24 土	公開授業参観実施期間終了	24 月	[天皇誕生日振替休日]
25 木 ⑥		25 日		25 火	
26 金 ⑥		26 月 ⑩		26 水	
27 土		27 火 ⑪		27 木	
28 日		28 水 ⑩		28 金	
29 月 ⑦	公開授業参観実施期間開始	29 木 ⑩		29 土	
30 火 ⑦		30 金 ⑪		30 日	
31 水 ⑥				31 月	
1 月					
1 火 [元日]		1 金	一般入試A	1 金	
2 水		2 土	一般入試A	2 土	
3 木		3 日		3 日	
4 金		4 月	追試験	4 月	再試験評価締切(16:30)
5 土	学園新春賀詞交歓会	5 火	追試験	5 火	
6 日		6 水	就活シミュレーション	6 水	
7 月 ④	授業開始	7 木		7 木	
8 火 ④	定期試験時間割発表(Web)	8 金		8 金	
9 水 ④		9 土		9 土	スプリングセミナー 保護者説明会
10 木 ④	卒業論文提出締切(教育16:30)	10 日		10 日	
11 金 ⑤		11 月	建国記念の日	11 月	
12 土		12 火	教授会(卒業単位)	12 火	AO入試(経営・教育) 選択型入試
13 日		13 水	ジョブフェア	13 水	
14 月	[成人の日]	14 木	卒業生発表・成績発表(Web)	14 木	
15 火 ⑤		15 金		15 金	
16 水 ⑤		16 土		16 土	
17 木 ⑤		17 日		17 日	卒業証書授与式 卒業記念パーティー
18 金	大学入試センター試験準備日	18 月	成績問合せ締切(16:30)	18 月	AO入試(経営)
19 土	大学入試センター試験	19 火	再試験申込締切日(16:30)	19 火	
20 日	大学入試センター試験	20 水	AO入試(経営) 一般入試B 社会人2期・帰国生徒2期・留学生2期入試	20 水	
21 月 ⑤	後期授業最終日	21 木		21 木	祝日 [春分の日]
22 火 ⑤	定期試験	22 金	再試験時間割発表(Web)	22 金	
23 水	定期試験	23 土		23 土	GPA成績不振者面接
24 木	定期試験	24 日		24 日	オープンキャンパス
25 金	定期試験	25 月		25 月	
26 土		26 火		26 火	
27 日		27 水		27 水	
28 月	定期試験 卒論発表会(教育)	28 木		28 木	
29 火	再試験申込締切(13:00) 卒論発表会(経営)	29 金		29 金	
30 水	リーダーズキャンパス			30 土	
31 木	再試験時間割発表(Web) 成績評価締切(16:30) リーダーズキャンパス			31 日	

【後期授業回数】 15回 授業日の表記:①~⑫(番号が記載されていない日は授業はありません。)

2018年度 埼玉キャンパス レビュー

1. 2018年度振り返り

●大学開放授業講座（リカレント教育）

埼玉県福祉部高齢者福祉課が県内在住の55歳以上の方を対象に、生活の充実や社会参加のきっかけづくりとしていただくことを目指した事業としてリカレント教育を行っている。この事業には、県内・近隣にキャンパスを構える19大学が協力し、授業科目の一部開放を行っている。本キャンパスでは、前期が「宗教と科学」、「地域社会論」など15科目、44名、後期が「共生論」、「地域産業振興論」など15科目、48名の受講者の受入をし、積極的に地域貢献を果たしている。

●東京2020オリンピック・パラリンピックへの取り組み

埼玉県におけるオリンピック・パラリンピック2年前イベントへの取り組みに参加した。具体的には、学生が中心となり、7月21日（土）22日（日）越谷レイクタウンへのブース出展（オリンピック・パラリンピック関連競技の“しゅくとくま”塗り絵、PITAPETAサークルによるオリンピック・パラリンピックを題材としたパネルシアター）、約360名の集客があった。また、8月25日（日）ららぽーと富士見へのブース出展し、約190名の集客があり、埼玉県における東京2020オリンピック・パラリンピックへ向けた気運醸成に貢献することができた。

さらに地域貢献として、2020三芳町ホストタウン交流推進として三芳町と淑徳大学がオランダ女子柔道チームの活動をサポートし、12月1日～12日までオランダ女子柔道チームトレーニングキャンプに埼玉キャンパスの女子柔道部が参加し、交流を深めることができた。

●保護者懇談会の取り組み

学生支援の一環として、保護者の協力を得ながら学生の大学生活を有意義に過ごすために、年2回の保護者懇談会を実施している。

春の保護者懇談会は、5月26日（土）に実施した。具体的には、ゼミ教員との個別面談に111人、短期海外研修説明会に20人、埼玉協賛会・後援会総会に48人、経営学部の保護者との意見交換会32人、経営学部就職説明会50人、教育学部の保護者との意見交換会24人の参加者を得て実施できた。また、秋の保護者懇談会は、10月21日（日）に、保護者・教員との意見交換会に31名、就職支援説明に46名、ゼミ教員との個別面談に49名の参加者を得て実施した。

保護者の方にすべての在学生における4年間の各段階での成長を促すための大学の様々な支援について理解を図るよい機会になった。

●ホームカミングデーの実施

本キャンパスの卒業生に帰属意識（愛校心）を再確認・向上していただき、旧交を温める場を提供するとともに大学祭に参加し、大学や在学生の状況を理解していただくことを目的として、毎年、ホームカミングデーを実施している。

本年度は10月21日（日）に実施し、117名（卒業生60名、退職教員11名、その他関係者46名）の参加者を得た。雨天での開催となったが、例年を上回る卒業生の方にお越しいただき、参加者のアンケート結果では、好評をいただいている。課題として、ホームカミングデーを卒業生の情報交換の場として集まる機会となるようなネットワーク作りや、より多くの卒業生が参加したいと思うような企画、案内方法の検討が必要である。

2. 次年度への課題、方策

次年度も引き続き、保護者懇談会への取り組みを充実させるとともに、地域貢献として、東京2020オリンピック・パラリンピックへの取り組みやリカレント教育のさらなる充実を図るなど、積極的な取り組みをしていきたい。

以上

2018年度 経営学部 レビュー

1. 2018年度 振り返り

【学部】

●学生募集（取組み、成果）

経営学部は、定員管理の厳格化に伴い目標設定をした入学者数208名（経営学科115名・観光経営学科93名）を、確実に遂行・着地させた。収容定員については796名（2019年5月1日現在）となり、前年度水準を下回った。

入試に関しては、量から質への転換をはかるため、入学者の質的向上を今後の課題に掲げている。

●キャリア支援（取組み、成果）

就職志望者における内定獲得率は、経営学科96.4%、観光経営学科97.1%で、昨年実績（いずれも100%）に達することができなかった。

早期のキャリア教育と内定率向上を実現させるため、キャリア科目検討委員会を立ち上げて、2019年度キャリア教育科目の見直しをはかった。

●正課活動（取組み、成果）

経営学部の看板科目として定着したPBL型教育「LAプログラム」は、順調に、その成果を上げている。

また、正課内の学外学習では学部共通科目4回、経営学科27回、観光経営学科71回の計102回を学外へ教員が引率して、実践学習を行った。

●正課外活動（取組み、成果）

実践学習支援センターを中心に、年間6回の正課外学習を展開した。また、産官学連携や地域連携、海外連携の取り組みを強化した。

●その他

被災地災害ボランティアへの派遣（経営学部生63名）、ツーリズムEXPO2018の出展・視察見学（観光経営学科生300名）を実施した。

【キャンパス】

●（学部ごとの内容を除いた）キャンパス共通の取組み、成果

埼玉県庁と協働してオリンピック・パラリンピックのイベントに、2回出展をした。

2. 次年度への課題、方策

引き続き入学定員の確保を徹底すると同時に、収容定員800名以上を堅持させる。そのためには、退学率の削減を抜本的に取り組むことが最重要課題である。不本意入学の学生たちに活躍の機会を創出するなど、学生一人ひとりに寄り添ったきめ細かな対応が求められる。教職一丸となって、真剣に取り組まなければならない。

就職については一般私企業のほか、公務員対策を充実させるなど、学生に職業選択の幅を広げる。

以上

1 学生の受け入れ

関連委員会	入試委員会
関連部署	埼玉アドミッションセンター
関連データ	

2017年度大学年報

【次年度に向けた課題】

経営学部においては、2017年度は目標を達成した。しかし、定員管理の厳格化により、年度後半の入試においては合格者を絞らざるをえなかった。来年度は、定員管理の厳格化を踏まえたきめ細かい対応が必要とされる。

1 2018年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

経営学部目標入学者数

- ・経営学科 115名
- ・観光経営学科 93名
- ・経営学部合計 208名

成果指標

2 具体的計画

PLAN

- アドミッションセンターと協力して目標を達成する。具体的には、
- ・接触者（オープンキャンパス参加者、ガイダンス対応者、資料請求者など）の出願率の向上。
 - ・ホームページ、学部ブログ、DM、外部イベントなどを通じての情報発信の充実。
 - ・「学生募集活動計画」に基づいて、大学入試スケジュール、高校内での進路指導等に合わせ、各時期（5期）の目標を明確にした活動を行なう。
 - ・競合する同学部系統の大学を明確にした、受験対象者への情報の発信を行う。

3 取組状況

DO

- (1) オープンキャンパス実施回数：9回
- (2) オープンキャンパス参加者数：延べ833名（高校生・既卒含む）
- (3) 経営学科入学者数：115名
- (4) 観光経営学科入学者数：93名
- (5) 経営学部合計：208名

4 点検・評価

CHECK

- ・目標通りの定員管理が出来た。
- ・オープンキャンパスやホームページ等による情報発信は、出願者数の増加に効果的であった。
- ・志望校確定時期、入試区分、エリア、レベル等を加味した学習募集活動計画を委員会全体で共有することが出来た。

5 次年度に向けた課題

ACTION

大学入試の変革期と入学定員超過率の厳格化などを含め、出願者数の確保と定員管理の徹底をより一層図る。一方、中途退学者の抑制に向け、受験検討時でのオリエンテーションの導入等、安定的な学生確保に向けて教職協働にて目標の達成を実現していきたい。

以上

2 教育課程①〔経営学科〕

関連委員会	経営学科
関連部署	学事部
関連データ	

2017年度大学年報

【次年度に向けた課題】

今年度は、目標・成果指標に基づいた学科の施策の実施へ取り組んだ初年度にあたる。そのため、施策を導入し、体制を整え実施することが主たる目的であった。次年度からは、引き続き、目標・成果指標に基づき導入した施策を継続的に取り組み、改善することが目標となる。加えて、その達成状況に基づき、新たな課題の設定と解決策の実施が必要である。

- (1) 学位ごとの学習成果における測定指標の検討
- (2) 科目間連携の実施
- (3) 学生支援の充実
- (4) 研究成果の公開

1 2018年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

- (1) 学位ごとの学習成果における測定指標の検討
- (2) 科目間連携の実施
- (3) 学生支援の充実
- (4) 「現場で学ぶ」という体験型授業の実施・増加
- (5) 教員の研究成果の公開
- (6) 入学定員の1.04倍＝115名の確保

2 具体的計画

PLAN

- (1) について
卒業論文の中間・最終報告会を実施し、複数の教員による審査を行う。卒論を提出した学生による報告実施率は100%を目標とする。
- (2) について
科目間連携についての実施を検討し試みる。各教員が一つの担当科目において、科目間連携活動を行う。その実施率は100%を目標とする。
- (3) について
オフィスアワーの周知やアドバイザーによる面談を実施し、退学・除籍率3%以下とする。学生総合相談支援室と連携し、学生に合った個別支援体制を検討する。年間における1年次および2年次の学生面談実施率の目標を100%とする。
- (4) について
教員の専門分野に関連する企業や組織を訪問・見学する「現場体験型学習」授業のデザイン・実施を推進する。各教員が年2回以上の学外活動を実施する目標を100%とする。
- (5) について
論文の投稿を推進し、研究成果を積極的に発信する。学会発表を除き、年2本以上の論文執筆を目標とする。
- (6) について
出前授業やオープンキャンパスでの積極的な活動を通して、出願者数を260名（2017年度254名だった）とする。

3 取組状況

DO

(1)について

全4年生を対象に卒業研究の中間発表会(10/6土9:00より)と最終発表会(1/29火9:00より)を実施した。両方の発表会において複数教員で審査し、ルーブリックによる評価を行った。

(2)について

学科全教員担当の「経営学入門」にて、(株)明治の企業事例を中心に、それぞれの専門アプローチから経営について教えるという科目内連携を試みた。また、「経営学入門」と「入門セミナーⅠ」、「経営専門演習Ⅱ」と「経営専門演習Ⅳ」の科目間連携活動(夏合宿)が行われた。科目間連携の実施率は100%を達成した。

(3)について

「経営学入門」の授業でスライドを使用し、オフィスアワーを周知し、1年次および2年次の学生面談実施率が100%であった。4月1日から3月末日までの退学と除籍者数を計算すると、学生数は437名、退学除籍者数35名、退学除籍率は8.0%であった。

(4)について

2018年5月の1年次全員による(株)明治坂戸工場見学、企業経営研究Ⅱ・Ⅲ各コースの企業見学および夏合宿中の工場見学を合わせて、全教員による年2回以上の学外活動実施目標を100%達成した。

(5)について

2019年3月に発行の「淑徳大学教育学部・経営学部研究年報」に学科教員10名全員が投稿したが、年2本以上の論文執筆の目標を達成できなかった。

(6)について

本年度の出願者数は444名。前年度254名と比較し、75%増加した。また、定員115名を確保できた。

4 点検・評価

CHECK

(1)について

本年度の実施課題を明らかにし、改善できるように取り組む。

(2)について

科目間連携の実施を強化する。

(3)について

高い退学率の改善に取り組む。

(4)について

「現場重視教育」を強化していく。

(5)について

各教員の研究テーマに従って継続的に論文を執筆する。

(6)について

次年度も定員115名を確保する。

5 次年度に向けた課題

ACTION

今年度は、「現場重視教育」をキーワードにし、学生を現場(企業や地域)へ引率し、または現場の方に来校していただき授業をしていただく、という学生と現場との接点を多くする授業方針を展開してきた。次年度は「さらに現場重視」をキーワードに継続的に現場重視教育を展開していく予定である。

以上

2 教育課程②〔観光経営学科〕

関連委員会	観光経営学科
関連部署	学事部
関連データ	

2017年度大学年報

【次年度に向けた課題】

- (1) 授業の満足度は70%以上を達成しているが、内訳としては「やや満足」が「大いに満足」を大きく上回るため、後者の比率を高める。
- (2) 定員管理の厳正化の観点も加味し、退学・除籍率についてさらなる低減を図る。
- (3) 平均GPAを維持することとあわせて、GPA不振者の比率削減を図る。

1 2018年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

(1) 活動方針

観光経営学科は、4年間で社会人基礎力と観光産業及び観光地に関するマネジメント能力を形成する専門的な知識と実践的な能力を兼ね備えた人材を育成するための教育を行う。

(2) 目標

- ア 観光経営学科の授業の満足度を引き続き70%以上とした上で、そのうち「大いに満足」の比率を30%以上とする。
- イ 退学・除籍率を5%以下とし、さらなる削減を目指す。
- ウ 引き続き平均GPA2.0以上を目標とする。

2 具体的計画

PLAN

- (1) 観光経営学科の教員同士の意思疎通と情報共有を推進し、学科運営体制を強化する。
- (2) 観光関連産業及び観光地、観光関連イベントの見学等、学外実習の着実な実施と講義科目との連携を図る。
- (3) 入門セミナーや観光経営専門演習での指導を通して学修習慣を身につけさせる。
- (4) キャリアデザイン科目やLA科目を通じた社会人基礎力の向上を目指す。
- (5) 個別学生支援体制の確立を図る。
- (6) 専任教員の担当科目に関連する論文等を年間1本以上執筆する。
- (7) オープンキャンパスにおける教員等による受験生との面談等を通じ、安定的な入学者の確保を目指す。

3 取組状況

DO

- (1) 観光経営学科会の充実（各議案に即した適切な検討プロセスと協議時間の確保、必要に応じた3回の臨時学科会の開催等）を図ることで教員同士の意思疎通と情報共有を推進した。
- (2) 観光経営専門演習ならびに観光経営研究を中心に、引き続き学外学習の機会確保と内容の充実を図った。ゼミでのレポート作成を課すなど授業との連携を深めつつ、「ツーリズムEXPOジャパン2018」の出展・見学といった1～3年生全員を対象とした取り組みも実施した。
- (3) 特定・少人数の学生と教員が継続的にコミュニケーションする機会でもある入門セミナーならびに観光経営専門演習の時間を活用し、各学生の特性を把握した上で事前・事後学習を含む学修習慣の定着につなげる指導を行った。
- (4) 経営学部全体として本学学生の特性に即した段階的なキャリア教育ならびにリーダーシップ教育のあり方を意識し、キャリアデザイン科目、LA科目の内容充実を図るとともに、2019年度以降の改善に向けた見直しも行った。
- (5) 入門セミナーならびに観光経営専門演習の時間を通して各学生の状況把握に努めるとともに、

学生総合相談支援室と密接に連携し、特に学習意欲の低下等の理由による退学希望者の削減を図った。

- (6) 論文執筆内容を担当科目の講義へフィードバックし、授業内容の充実を図ることも視野に入れ、「教育学部・経営学部研究年報」への投稿を推進した。
- (7) アドミッションオフィスとの連携強化を進め、オープンキャンパスの個別相談や模擬授業を通じて本学の3つのポリシーならびに本学での学びの具体的なイメージについて専任教員が受験希望者に直接伝達する機会の充実を図り、大学選びの段階でのミスマッチ削減および進路変更等の理由による退学率の削減を図った。

4 点検・評価

CHECK

- (1) 授業アンケートの結果、授業に対する満足度は「大いに満足」、「やや満足」両者を合計して85.2%、前者の割合は27.2%であった。満足度は70%を大きく上回ったが「大いに満足」の比率は目標の30%に届かなかった。
- (2) 4 / 1 時点での在籍学生361名に対し、3月教授会開催時点での退学・除籍者数は12名であった。退学除籍率は3.3%となり、わずかながら目標数値の3%以下を達成できなかった。
- (3) 平均GPAは2016年度生が2.2、2017年度生が2.21、2018年度生が2.32であった。各学年とも平均GPAで2.0を上回り、目標を達成した。

5 次年度に向けた課題

ACTION

- (1) 学生の学力ならびに指向性を十分考慮し、より幅広い学生のニーズに応えうる授業内容の充実に努める。
- (2) 引き続き学生への細やかなケアを行う。19年度入学予定者は相対的に成績が良好なため、授業のレベル感にも留意する。
- (3) 授業内容のレベルを下げるのではなく、学生の理解度を高めることを意識しつつ、平均GPAの維持・向上を目指す。

以上

3 研究活動

関連委員会	経営学部
関連部署	高等教育研究開発センター、総務部
関連データ	

2017年度大学年報

【次年度に向けた課題】

さらなる研究促進のために、研究年報への全員投稿と、その他1本以上の論文執筆が望まれる。3名の若手教員の入職を得ており、さらに、学長裁量による競争的研究助成や科研費へも積極的に応募することが望まれる。

1 2018年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

大学研究年報への全員投稿ならびに1人年間2本以上の論文執筆、活字業績を目標として遵守する。共同研究や外部競争的資金の獲得を加速させ、公募説明会等への教員参加を促す。

成果指標

2 具体的計画

PLAN

- (1) 担当科目に関わる論文等、1人年間2本以上。
- (2) 共同研究の実施件数、2件以上。
- (3) 外部研究資金の申請件数6件以上、獲得件数2件以上。公募説明会等の教員参加率80%以上。

3 取組状況

DO

- (1) 研究年報第2号を発刊、学部教員全員(18名)が論文投稿を行った。その結果、論文等の研究業績は学部全体で30本、書籍等の活字媒体と併せると33本である。
- (2) 教育改革推進事業等学内共同研究の応募件数、2件(採択0件)。
- (3) 2019年度科研費申請件数、5件(前年度5件/目標値6件)。
うち採択件数、2件(いずれも基盤研究(C)/前年度採択件数0件)。
経営学部公募説明会 教員参加者数、17名(前年度8名)、コンプライアンス研修会 教員参加者数17名(前年度18名)。

4 点検・評価

CHECK

研究年報創刊号では達成できなかった学部教員全員投稿を達成することができた。また、論文等の研究業績、活字業績の本数は大きく改善した。とはいえ、担当科目に関わる内容のいかんについては、改善の余地がある。

学内の共同研究は採択がなされなかったが、科研費が申請5件中2件採択され、獲得件数目標を達成した。公募説明会等の教員参加率80%以上の目標を達成した。

5 次年度に向けた課題

ACTION

研究活動のさらなる発展・推進をはかるため、引き続き研究年報への全員投稿、担当科目に関わる論文等の年間2本以上の執筆、学長裁量による学内共同研究や科研費等外部競争的資金の応募・獲得を積極的にめざす。

以上

2018年度 教育学部 レビュー

1. 2018年度 振り返り

●学生募集（取組み、成果）

オープンキャンパスでは、2月末までの参加者総数が652名（前年度619名）、そのうち1、2年生は183名（前年度154名）と増加傾向が見られた。そして、受験者が昨年度の324名より99名多い423名であった。入学定員管理を行う上で入学者を入学定員の1.09として入学試験を実施してきた。その結果、106名の入学者を確保することができた。今後は、18歳人口が減少するなか、オープンキャンパスの参加者を増やしていくことが学生募集の重要な課題である。

●キャリア支援（取組み、成果）

3期生の卒業生を出した。就職内定率（内定者／就職希望者）は100%であった。主な内定先は、小学校教員（埼玉県・東京都など）、幼稚園教員、保育士、公務員（公務員保育士を含む）、サービス業等である。教育の資格を生かした就職者は91名、82.0%であり、資格を生かした高い就職率を達成することができた。今後も入学してきた学生の教育関係に就職したいという希望を持続・高めるための努力をしていきたい。

●正課活動（取組み、成果）

特徴的な授業科目は教育現場に出向いて実習を行うフィールドスタディーである。1年次の終わりにフィールドスタディーⅠ（必修）があり、小学校と幼稚園に分かれて実習を行う。2年次のフィールドスタディーⅡ（選択）では、特別支援学校や特別支援学級で障がいのある子どもに対する支援を学ぶ。初等教育コースでは、4年次にフィールドスタディーⅢ（選択）として教職インターンシップを実施してきた。その結果、学生一人一人の実践的指導力が着実に身に付いている。

●正課外活動（取組み、成果）

初等教育コースでは、小学校教員採用試験対策講座を1年間計画的に実施し、小学校教員採用試験を40名が受験した。1次試験では34名(85.0%)が合格し、2次試験では23名(67.6%)の学生が合格し、よい成果を上げた。また、幼児教育コースでは、公務員対策講座を実施し、公務員保育士を23名が受験し、12名が合格した。最終合格率が52.2%と、かなり健闘した。

また、教員や保育士への意欲向上やスキルアップを目指した取り組みを行っている。具体的には、初等教育コースでは、夏季淑徳教師養成塾を実施し、1年生から3年生まで68名の学生が参加している。幼児教育コースでは、淑徳子育て支援プログラムに2年生が57名参加している。そして、学生のスキルアップを目指してパネルシアター、手遊びやおもちゃづくりなどの講座に延べ約820名と多くの学生が参加するなど、幼稚園・保育所で必要な実践力を身に付けるのに役だっている。

2. 次年度への課題、方策

本学部の学生は、感恩奉仕の精神が身に付き、学校ボランティアや三芳町・富士見市の子ども大学、地域の子育て支援等で遺憾なくその能力を発揮し、地域から高く評価を受けている。

次年度の課題は、教育学部の魅力を強くアピールして、オープンキャンパス参加者を増やし、一般入試やセンター入試への受験者を増やす工夫をしていきたい。

以上

1 学生の受け入れ

関連委員会	入試委員会
関連部署	埼玉アドミッションセンター
関連データ	

2017年度大学年報

【次年度に向けた課題】

- ・前年度の入試結果などが参加者数の減少につながっていると考えられるが、その要因を分析して対策を取る。
- ・一般入試やセンター入試への受験者を増やすことができるように、HPを活用し高校生向けの情報発信を工夫する。

1 2018年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

- (1) **成果指標** 入学定員充足率 100%
- (2) 教員・保育士に対する強い興味と関心をもち、高等学校で履修した主要科目について、教科書レベルの基本的な知識を有している学生、109名程度を確保する。

2 具体的計画

PLAN

- ・教育学部のHP用資料を更新し、高校生向けに新しい情報を提供する。
- ・オープンキャンパスでは、初等教育コース、幼児教育コースを希望する学生のニーズに合わせた企画を開催し、参加者数700名を目指す。

3 取組状況

DO

- ・毎月複数回、学部ブログ記事を更新した。
- ・一期生の就職状況と採用試験合格率を教育学部のHPでも紹介した。
- ・オープンキャンパスでは、2月末までの参加者総数が652名（前年度619名）、そのうち1、2年生は183名（前年度154名）と増加傾向が見られた。

4 点検・評価

CHECK

- ・入学者の目標は達成できた。
- ・オープンキャンパス参加者数減少への対応が必要である。

5 次年度に向けた課題

ACTION

- ・入学定員増加に向けて、オープンキャンパスの参加者数を増やすべく、新たな企画を実施する。
- ・一般入試やセンター入試への受験者を増やすことができるようにHPを活用し、高校生向けの情報発信を工夫する。

以上

2 教育課程〔こども教育学科〕

関連委員会	こども教育学科
関連部署	学事部
関連データ	

2017年度大学年報

【次年度に向けた課題】

- これまで実施している内容に加えて、英語教育や幼児体育指導員のプログラムの参加学生を増やす。
- 教員・保育士として必要な基本的な資質・能力、特に日本語検定、数学検定や専門科目に関する基礎学力のより一層の向上を図ることを、引き続き課題とする。

1 2018年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

- (1) 学生が自ら学ぶための支援プログラムを実施し、多くの学生が参加して実践的指導力や専門性を高めていけるよう運営する。
- (2) 基礎学力を高めるとともに、アクティブラーニングを取り入れて、授業外学習時間を増やせるような授業や学習成果発表会を実施する。

2 具体的計画

PLAN

- (1) について
 - ・「淑徳教師養成塾」「淑徳子育て支援プログラム」「英語指導に秀でた学生の育成」「特別支援教育」「幼児体育指導員の資格取得」のプログラムを実施し、多くの学生が教員・保育士として基本的な資質・能力を身に付けられるような運営を行う。
- (2) について
 - ・ゼミの時間等を利用して、e-ラーニングやピアノ課題曲への取り組み、日本語検定、数学検定、幼児体育指導員資格取得などを推奨し、基礎学力の向上に努める。
 - ・1年間に2回、教員相互の授業公開・参観を行い、能動的な学習スタイルの授業形態に関する研修を行う。
 - ・各コースで実学教育に関する学習成果の発表会を1回以上行う。

3 取組状況

DO

- ・「淑徳教師養成塾」には68名が延べ198回、同じく「淑徳子育て支援プログラム」には57名が参加して認定証を受領した。6回開催した子育て支援ルーム「びよびよ」にも、26名の学生が参加した。
- ・1年生ゼミでは、e-ラーニングで5科目以上100点を目指した取り組みを行い、ほぼ全員が達成した。
- ・子育て支援プロジェクトの報告会・修了証交付式、淑徳教師養成塾・学校インターンシップなどの成果発表会、卒業研究発表会を実施した。

4 点検・評価

CHECK

- ・概ね順調に実施でき、目標を達成した。
- ・日本語検定3級合格率を高める努力が求められる。

5 次年度に向けた課題

ACTION

- ・英語教育やベビーマッサージなどをはじめとする、体験型の動機付けになるプログラムへの参加学生を増やす努力をする。
- ・日本語検定・数学検定に1回で合格できるよう、基礎学力向上のための指導を強化する。以上

3 研究活動

関連委員会	教育学部
関連部署	高等教育研究開発センター、総務部
関連データ	

2017年度大学年報

【次年度に向けた課題】

- (1) 全教員が年2本の研究論文等を執筆できる風土を醸成していく。
- (2) 科研費をはじめとする学内・外部資金に積極的に応募してもらうために、学部内での研究費申請のための研修会等を実施していきたい。

1 2018年度 活動方針・目標

ACTION PLAN

- (1) 研究年報を予定通り刊行する。
- (2) **成果指標** 科研費をはじめとする外部資金に積極的に応募するとともに、多くの教員が積極的に応募するように働きかける。
- (3) 文部科学省の再課程認定に向けて、各教員が研究業績のチェック・整理、追加を行う。

2 具体的計画

PLAN

- (1) 『教育学部・経営学部研究年報』2号を刊行するまでの工程表を作成し、それに基づいて編集・刊行作業を遂行する。
- (2) 科研費をはじめとする外部資金への応募を、専任教員数の30%とする。
- (3) 各教員が研究業績のチェック・整理を行い、必要に応じて授業テキストや研究年報等で研究業績の追加を行うように働きかけをする。

3 取組状況

DO

- (1) 『教育学部・経営学部研究年報』2号の刊行に関する内容について、専任教員、兼任・兼担講師、教員・保育士養成支援センター特任教員に案内し、研究論文の投稿を促した。
- (2) 専任教員が科研費等の外部資金に応募するように、教授会や学科会で案内をし、埼玉キャンパスで説明会を実施した。
- (3) 各教員が研究業績のチェック・整理を行い、2018年度再課程認定の申請に向けた業績追加に関する授業テキスト等を作成し、研究業績の追加を行った。

4 点検・評価

CHECK

- (1) 2019年3月『教育学部・経営学部研究年報』2号を刊行できた。論文1本、研究ノート5本が掲載された。
- (2) 共同研究を含めて専任教員5名が科研費の外部資金へ応募し、目標を達成した。また、選任教員1名が基盤研究(C)「親権制度、福祉制度と教育制度の境界についての実証的歴史的研究」を採択した。
- (3) 再課程認定の提出書類を完成させ、文部科学省へ提出し、1月に再課程認定を受けることができた。ただし、幼稚園の5領域について、再課程認定後の2022年度末までに、文部科学省に事後調査報告を提出することになっている。

5 次年度に向けた課題

ACTION

- (1) 全教員が年2本の研究論文等を執筆できる風土を醸成していく。
- (2) 科研費をはじめとする学内・外部資金に積極的に応募してもらうために、学部内での研究費申請のための研修会等を実施していきたい。

以上